

日 火 連 の 現 状

令和6年3月31日

全日本火災共済協同組合連合会

目 次

1. 組織の概況	1
(1) 組織の名称	
(2) 事務所の所在地	
(3) 会員数	
(4) 組織機構図	
(5) 役員	
2. 事業の概況	2
(1) 主要な業務	
(2) 令和5年度における事業の概況	
(3) 主要な業務の状況を示す指標	
(4) 支払余力比率	
3. コンプライアンス・リスク管理の取り組み	6
(1) コンプライアンス基本方針	
(2) リスク管理基本方針	
(3) コンプライアンス・リスク管理体制	
(4) コンプライアンス・リスク管理体制の強化	

4. その他の取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

- (1) 組合員以外の者が共済事業を利用することについての管理体制
- (2) 金融ADR制度への対応
- (3) 反社会的勢力への対応基本方針

5. 財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

- (1) 貸借対照表
- (2) 損益計算書
- (3) 剰余金処分又は損失処理

6. 資産運用諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

- (1) 運用資産の構成
- (2) 運用資産の増減
- (3) 運用資産種類別平均残高および運用利回り
- (4) 財産運用収益明細
- (5) 利息および配当金収入明細
- (6) 財産運用費用明細
- (7) 有価証券明細
- (8) 有価証券残存期間別内訳
- (9) 業種別保有株式
- (10) 財産運用の時価評価
- (11) 貸付金明細

(12) 貸付金明細（国内企業貸付）

(13) リスク管理債権の状況

(14) 債務者区分による債権の状況

7. その他の諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

(1) 業務用固定資産明細

(2) 貸倒引当金明細

(3) 出資金および利益剰余金明細

(4) 事業費明細

(5) 責任準備金の残高、積立方式および積立率

(6) 共済掛金積立金の残高および予定利率

(7) 共済掛金、共済金および保有契約件数等

(8) 共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高

(9) 新契約平均共済金額および保有契約平均共済金額

(10) 月払契約の新契約平均共済掛金および再共済料

(11) 契約者割戻しの状況

(12) 解約失効率

(13) 再保険の実施状況

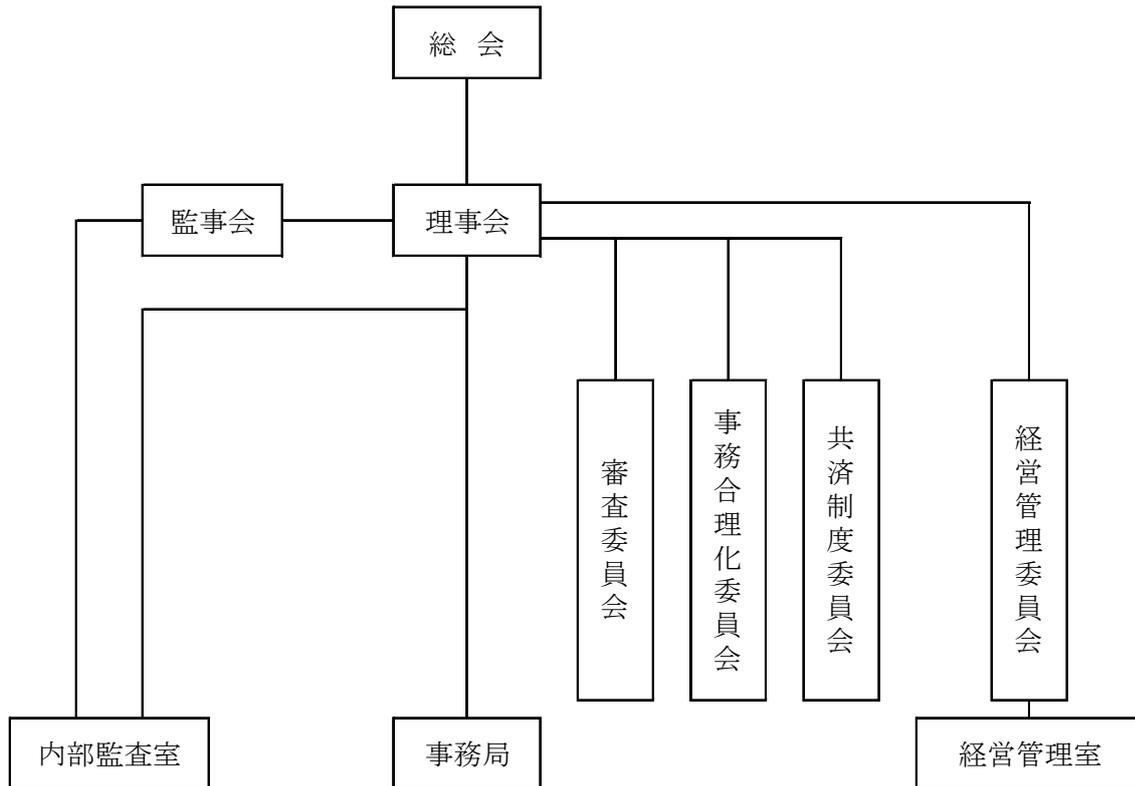
8. 会計監査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29

(1) 貸借対照表

(2) 損益計算書

1. 組織の概況

- (1) 組織の名称 全日本火災共済協同組合連合会 略称：日火連
- (2) 事務所の所在地
〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-11-2 日本橋中央ビル5階
- (3) 会員数（令和6年3月31日現在） 42組合
- (4) 組織機構図（令和6年3月31日現在）



- (5) 役員（令和6年3月31日現在）

役職	氏名	役職	氏名
会長	田部井 俊 勝	理事	大 森 三四郎
副会長	恒 川 浩 二	理事	柏 木 昭 憲
副会長	小 林 一 清	理事	石 澤 義 文
副会長	平 石 稔	理事	川 瀬 重 雄
専務理事	村 永 祐 司	理事	服 部 正
常務理事	山 内 昌 巳	理事	寺 西 泰
常任理事	高 橋 純 一	理事	佐 藤 慎 二
常任理事	高 橋 和 巳	監事	勅使河原 中

常任理事	山 村 栄 二	監 事	和 田 卓 也
理 事	小 枝 昭	監 事	海老原 正

2. 事業の概況

(1) 主要な業務

会員の相互扶助の精神に基づいて、会員が共済事業を行うことによって負う共済責任の再共済事業、会員と連帯して行う火災共済事業にかかる共同事業および会員の組合員のためにする共済事業を行い、その経済的地位の向上を図ることを目的として、以下の事業を行っています。

- ① 会員が火災共済事業を行うことによって負う共済責任の再共済事業
- ② 会員が上記①以外の共済事業を行うことによって負う共済責任の再共済事業
- ③ 会員と連帯して行う火災共済契約にかかる共済責任の負担
- ④ 会員の組合員のためにする上記③以外の共済事業
- ⑤ 会員の組合員のためにする保険会社の業務の代理または事務の代行
- ⑥ 会員に対する資金の貸付け（手形の割引を含みます。）および会員のためにするその借入れ
- ⑦ 会員の行う事業に関する調査・研究および指導
- ⑧ 会員の行う事業に関する情報の提供
- ⑨ 上記①～⑧の事業に附帯する事業

(2) 令和5年度における事業の概況

① 火災共済事業

当年度における火災共済事業は、契約件数 291,672 件、契約金額 6 兆 3,982 億 9,373 万円、再共済料 0 円、連合会共済掛金 51 億 7,475 万円、再共済金 0 円、連合会共済金 40 億 8,626 万円、また、連合会解約返戻金は 6,538 万円、連合会その他返戻金は 403 万円であり、正味損害率は 80.0%となりました。

② その他共済事業

当年度におけるその他共済事業は、共済掛金 42 億 2,891 万円、共済金 22 億 5,832 万円、また、解約返戻金は 5,782 万円であり、正味損害率は 54.1%となりました。

なお、種類別の概況は、以下のアからオのとおりです。

ア. 休業対応応援共済

契約件数は 950 件、共済掛金は 1,557 万円、共済金は 42 万円、また、解約返戻金は 4 万円であり、正味損害率は 2.7%となりました。

イ. 自動車共済

契約台数は 76,542 台、共済掛金は 35 億 9,753 万円、共済金は 19 億 8,900 万円、また、解約返戻金は 5,695 万円であり、正味損害率は 56.2%となりました。

ウ. 医療総合保障共済

契約者数は 5,627 名、被共済者数は 9,445 名、共済掛金は 3 億 8,089 万円、共済金は 1 億 6,332 万円で、損害率は 42.9%となりました。

エ. 傷害総合保障共済（交通事故傷害共済を含む）

契約者数は6,977名、被共済者数は12,901名、契約高は751億1,200万円、共済掛金は2億396万円、共済金5,789万円、また、解約返戻金は62万円であり、正味損害率は28.5%となりました。

オ. 労働災害補償共済

契約者数は381名、被用者数は5,110名、契約高は691億8,310万円、共済掛金は3,096万円、共済金は4,769万円、また、解約返戻金は21万円であり、正味損害率は155.1%となりました。

③ 再共済事業

当年度における再共済事業は、再共済料4億4,554万円、再共済金2億2,540万円、また、再共済返戻金は6万円であり、正味損害率は50.6%となりました。

なお、種類別の概況は、以下のアからオのとおりです。

ア. 生命傷害共済

契約件数は58,644件、契約高は1,346億1,583万円、再共済料は2億8,579万円、再共済金は1億7,883万円で、損害率は62.6%となりました。

イ. 自動車事故費用共済

契約台数は186,958台、契約高は603億7,730万円、再共済料は1億2,308万円、再共済金は3,402万円で、損害率は27.6%となりました。

ウ. 所得補償共済

契約件数は2,297件、契約口数は9,226口、再共済料は3,226万円、再共済金は1,234万円で、損害率は38.3%となりました。

エ. 休業補償共済

契約件数は544件、契約高は876万円、再共済料は125万円、再共済金は0円、また、再共済返戻金は1万円であり、正味損害率は0.0%となりました。

オ. 中小企業者総合賠償責任共済

契約件数は572件、補償限度額は688億6,600万円、再共済料は316万円、再共済金は21万円、また、再共済返戻金は6万円であり、正味損害率は6.9%となりました。

以上の結果、当年度は4億6,685万円の純損失金額を計上することになりました。

(3) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	21,541,809,187	21,154,233,767	20,416,426,585	20,663,532,277	19,553,589,580
経常利益	△ 932,756,108	30,381,041	28,372,071	△ 564,109,659	△ 465,611,546
当期純利益	△ 936,310,727	25,258,853	25,013,889	△ 567,949,405	△ 466,854,520
出資金	6,536,200,000	6,536,200,000	6,536,200,000	6,536,200,000	6,536,200,000
出資口数(口)	65,362	65,362	65,362	65,362	65,362
純資産額	5,971,320,101	5,996,578,954	6,021,592,843	5,453,643,438	4,986,788,918
総資産額	23,782,502,937	23,232,798,209	22,407,107,688	21,240,497,349	21,173,534,195
責任準備金残高	13,181,031,266	13,331,400,652	12,895,595,299	12,398,075,276	12,946,249,948
貸付金残高	40,500,000	40,500,000	40,500,000	40,500,000	40,500,000
有価証券残高	18,565,133,841	16,668,922,008	15,454,803,387	14,819,976,886	14,400,927,165
支払余力比率(%)	817.4	808.7	776.6	681.3	639.0
剰余金 配当	出資 配当金	0	0	0	0
	利用分量 配当金	0	0	0	0
職員数(人)	44	44	44	44	45
正味収入共済掛金	7,606,255,479	7,776,299,191	7,739,847,986	7,867,551,033	7,876,999,589
組合員以外の者の共済事業の 利用の割合(%)	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載

組合員以外の者の共済事業の利用の割合

(単位：%)

事 業	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
火災共済事業	8.3	8.5	8.7	8.9	9.0
その他共済事業	12.2	11.9	12.2	12.5	12.9
再共済事業	3.8	4.0	4.2	5.2	5.4

※上記の正味収入共済掛金とは、(再共済料+連合会共済掛金+共済掛金+全自共戻戻金+全自共再保険料) - (再共済戻戻金+連合会解約戻戻金+連合会その他戻戻金+解約戻戻金+再再共済料^(注)+再保険料^(注)+全自共共済掛金)の計算式から算出しました。

(注) 超過損害に係る再再共済料および再保険料は除きます。

※上記の組合員以外の者の共済事業の利用の割合は、会員組合の集計から算出しました。

(4) 支払余力比率

令和5年度の支払余力比率は639.0%となっています。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度
(A) 支払余力総額	11,405,583,284	11,556,748,041
純資産の部合計 (会外流失予定額、繰延資産等を除く)	4,561,126,518	4,229,156,010
異常危険準備金	6,744,340,196	7,227,475,461
一般貸倒引当金	14,700,000	14,700,000
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	85,416,570	85,416,570
土地の含み損益	0	0
その他	0	0
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{R_1^2 + (R_3 + R_4)^2\}} + R_2 + R_5$	3,348,242,206	3,617,419,530
一般共済リスク(R1)	1,485,757,467	1,497,009,231
巨大災害リスク(R2)	1,649,600,858	1,900,785,813
予定利率リスク(R3)	12,168,248	11,099,408
財産運用リスク(R4)	547,808,691	547,787,073
経営管理リスク(R5)	110,860,058	118,700,446
支払余力比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	681.3	639.0

※上記の金額および数値は、中小企業等協同組合法施行規則第149条および第150条ならびに中小企業等協同組合法施行規程に基づいて算出しました。

※表内の数値は、保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較することはできません。

3. コンプライアンス・リスク管理の取り組み

(1) コンプライアンス基本方針

本会の役員および職員は、極めて公共性の高い共済事業に従事する者として、相互扶助・相互信頼の共済の理念を見失うことなく、その与えられた使命を自覚し、強い問題意識を持って法令等を厳格に遵守いたします。

(2) リスク管理基本方針

本会の行う事業は、極めて公共性の高い共済事業であるため、相互扶助・相互信頼の共済の理念を自覚し、安定的な運営を継続する必要がありますが、社会環境の変化により、多様化・高度化・複雑化するリスクの増加に対し、適切な対応が求められます。

事業運営に関するリスクとして、共済引受リスク、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスクなどがあります。これらの各種リスクを把握し、その予防を行い、発生後は再発防止策による迅速な対処をするため、リスク管理委員会の設置、諸規程の整備、役職員への周知などリスク管理態勢の充実・強化に努めます。

(3) コンプライアンス・リスク管理体制

コンプライアンス（法令等遵守）は、極めて公共性の高い共済事業において特に重視すべき事項であり、本会では共済事業の健全かつ適切な運営および公平・公正な共済の普及推進を行うことにより、組合員・共済契約者等の皆さまの保護を図るため、全役職員が自己責任原則に基づき、各種法令、定款、内部諸規程および社会規範等を厳格に遵守することに取り組んでいます。四半期ごとに各部署において自主点検を行っているほか、コンプライアンス委員会を定期的に開催し、内部管理態勢の構築に努めています。

また、共済事業の健全な運営を確保するために、各種リスクを把握し、適切なリスク管理に努めています。リスク管理基本方針およびリスク管理規程を設定しているほか、定期的に開催するリスク管理委員会にてリスクモニタリングを行っております。

なお、共済事業における主なリスクとして、以下の①から⑤のリスクがあります。

① 共済引受リスク

共済引受リスクとは、経済情勢や共済事故の発生率等が共済掛金設定時の予測に反して変動することにより損失を被るリスクをいいます。共済引受リスクについては、共済引受基準、共済契約準備金の積立て、自己資本状況など、あらゆる面からリスクを把握し、事業の安定性を十分考慮し管理しています。

また、火災共済事業では海外再保険者など36社に再保険を付しています。その他共済事業のうち、休業対応応援共済では海外再保険者に再保険を付し、自動車共済事業では全国自動車共済協同組合連合会（全自共）と共同元受方式による引受けを行うとともに、国内保険会社に再保険を、医療総合保障共済および労働災害補償共済では国内保険会社に再保険を付しています。再共済事業のうち、生命傷害共済では共済団体の再共済専門機関に再再共済を、中小企業者総合賠償責任共済では国内保険会社に再再保険を付しています。このように、それぞれ再保険等を付すことにより、危険分散措置を図っています。

② 市場リスク

市場リスクとは、資産運用リスク・信用リスク等を含むリスクをいい、金利の変動や預金先、または債券の発行体の財務状況の悪化等により、保有する資産の価値が変動することによって損失を被るリスクをいいます。市場リスクについては、中小企業等協同組合法等の法令および運用管理方針等に従い、資金の性格や負債の特性に応じて、安全性、収益性および流動性に留意し、健全な資産運用に努めています。

③ 流動性リスク

流動性リスクとは、急激な掛金収入の減少、解約返戻金の一時的な増加、巨大災害での資金流失、市場の混乱等が発生し、資金確保のため、通常よりも著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。流動性リスクについては、日々の資金繰りの状況に応じて、適切な対応ができるように努めています。

④ 事務リスク

事務リスクとは、役職員等が正確な事務を怠ったり、不正等を起こしたりすることにより損失を被るリスクをいいます。事務リスクについては、事務マニュアル類の整備を行うとともに、事務の取扱いにかかる職員教育等の周知徹底を図っています。また、個人情報管理については、情報管理に関するマニュアル類の策定等のセキュリティ対策を行い、業務の健全性と適切性の確保に努めています。

⑤ システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンや誤作動等のシステムの不備等、またはコンピュータの不正使用により損失を被るリスクをいいます。システムリスクについては、共済システム専用のホストコンピュータ等を委託業者である株式会社DSR等に管理を依頼し、リスクの分散化を図っているほか、セキュリティポリシー等の各種規程類を整備することで、システムの適切な運用に努めています。

(4) コンプライアンス・リスク管理体制の強化

本会では、組合員・共済契約者等の皆さまからのさらなる信頼性の向上と経営の健全性・透明性の向上を図るため、コンプライアンス・リスク管理体制の強化への取り組みを行っています。

当年度には、年度ごとに設定しているコンプライアンス・プログラムについて、PDCAサイクルにのっとり、C-check およびA-action を重点的に行い、次年度への計画の実効性をより高めるため、主に規程・マニュアル等を見直し、適正な業務運営を通じた内部管理態勢の更なる充実を図りました。

また、今後も規程・マニュアル等の見直しおよびそれらの周知徹底を進め、コンプライアンス・リスク管理体制の強化に努めてまいります。

4. その他の取り組み

(1) 組合員以外の者が共済事業を利用することについての管理体制

本会では、以下の①から③のとおり指導および管理を行っています。

① 火災共済事業

平成20年3月1日から会員組合および連合会が共済契約の当事者となる共同元受方式を実施しており、共済事業における員外利用制限を遵守するために員外利用管理体制が必要となりました。

そのため、「組合員」、「組合員と生計を一にする親族」および「組合員たる組合を直接または間接に構成する者であって小規模の事業者」以外の利用率が法律に定められた限度を超えないよう会員組合における員外利用率の指導および管理を行っています。

② その他共済事業

各種目における「組合員」、「組合員と生計を一にする親族」および「組合員たる組合を直接または間接に構成する者であって小規模の事業者」以外の利用率を四半期ごとに取りまとめています。また、法律に定められた限度を超えないよう適正な員外利用管理体制を整備し、会員組合に対し、指導および管理を行っています。

③ 再共済事業

各種目における「組合員」、「組合員と生計を一にする親族」および「組合員たる組合を直接または間接に構成する者であって小規模の事業者」以外の利用率が法律に定められた限度を超えないよう管理を行っています。

(2) 金融ADR制度への対応

本会内にフリーダイヤルを設置するとともに、苦情対応諸規程を見直し、会員組合との連携体制の構築を行うことで、ご利用される皆さまからのご意見・苦情に迅速かつ適切な対応ができるよう組織体制を整備しております。

また、紛争解決機関については、一般社団法人日本共済協会と利用契約を締結しているほか、自動車事故賠償に関わる紛争については公益財団法人交通事故紛争処理センターおよび公益財団法人日弁連交通事故相談センターとそれぞれ利用契約を締結しております。

◎ ご相談・苦情の受付先

火災共済相談受付センター

0120-562630

休業対応応援共済相談受付センター

0120-336612

自動車共済相談受付センター

0120-651720

中小企業共済相談受付センター

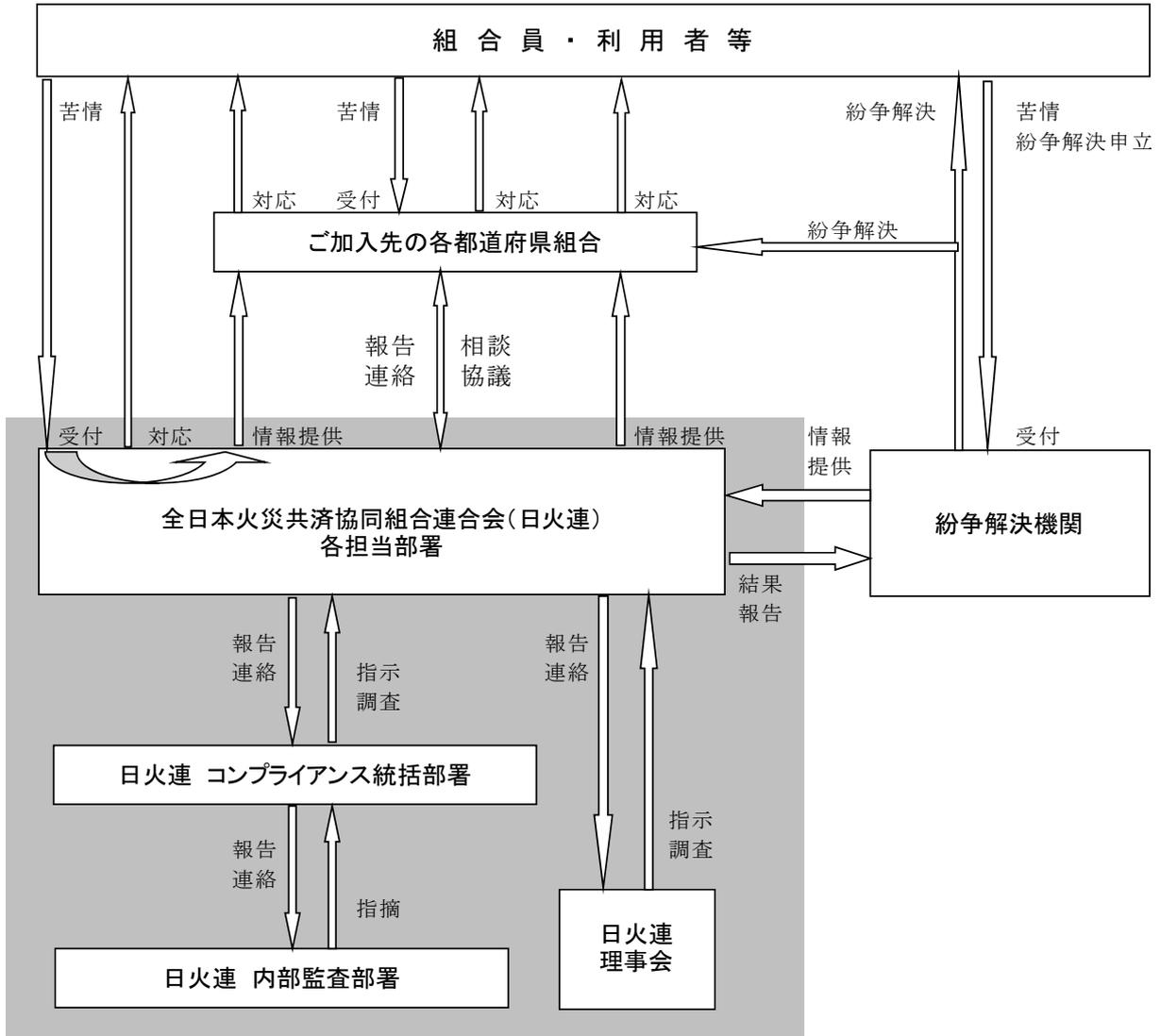
0120-511077

◎ 紛争解決機関

一般社団法人 日本共済協会 共済相談所

- ◎ 自動車事故賠償に関わる紛争解決機関
 公益財団法人 交通事故紛争処理センター
 公益財団法人 日弁連交通事故相談センター

◎ 苦情対応の体制



(3) 反社会的勢力への対応基本方針

本会は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し、被害の防止を目的として「反社会的勢力への対応基本方針」を次のとおり定め、断固とした姿勢で臨みます。

① 組織としての対応

行動規範、諸規程等に明文の根拠を設け、反社会的勢力による不当要求に対しては、担当者や担当部署だけに任せるのではなく、組織全体として対応します。

② 外部専門機関との連携

反社会的勢力による不当要求に備え、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な連絡関係を構築します。

③ 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力とは一切の関係をもちません。反社会的勢力とは知らずに何らかの関係を有した場合は、速やかに関係を解消します。また、反社会的勢力による不当要求は拒絶します。

④ 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行います。

⑤ 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力による不当要求が、事業活動上の不祥事や職員の不祥事を理由とする場合であっても、事実を隠蔽するための裏取引や資金提供は絶対に行いません。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：円、%)

科目	令和4年度 (令和5年3月31日現在)	令和5年度 (令和6年3月31日現在)	増減額	前年度比
現金および預金	3,923,229,167	4,360,116,401	436,887,234	11.14
現金	(395,050)	(501,878)	(106,828)	27.04
銀行預金	(1,411,695,280)	(1,663,546,815)	(251,851,535)	17.84
商工中金預金	(2,309,337,292)	(2,504,241,947)	(194,904,655)	8.44
信用金庫預金	(40,275,624)	(40,276,308)	(684)	0.00
信用組合預金	(161,525,921)	(151,549,453)	(△9,976,468)	△ 6.18
有価証券	14,819,976,886	14,400,927,165	△ 419,049,721	△ 2.83
国債	(1,906,785,186)	(1,909,403,469)	(2,618,283)	0.14
地方債	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)	0.00
社債	(10,701,909,453)	(10,280,241,449)	(△421,668,004)	△ 3.94
株式	(1,911,282,247)	(1,911,282,247)	(0)	0.00
未収共済掛金	266,341,754	263,030,491	△ 3,311,263	△ 1.24
未収事務手数料	1,852	18,536	16,684	900.86
再共済貸	2,295,014	2,191,235	△ 103,779	△ 4.52
連合会貸	513,189,523	516,871,979	3,682,456	0.72
共同元受貸	188,769,877	155,773,783	△ 32,996,094	△ 17.48
未収入金	93,157,981	73,605,134	△ 19,552,847	△ 20.99
貸付金	40,500,000	40,500,000	0	0.00
仮払金	79,428,979	139,182,613	59,753,634	75.23
前払費用	36,580,231	38,042,418	1,462,187	4.00
立替金	0	0	0	—
預託金	0	0	0	—
関係団体出資金	167,740,000	167,740,000	0	0.00
全国自動車共済協同組合連合会	(160,000,000)	(160,000,000)	(0)	0.00
日本再共済生活協同組合連合会	(7,690,000)	(7,690,000)	(0)	0.00
全国共済商工協同組合連合会	(50,000)	(50,000)	(0)	0.00
不動産および動産	208,475,201	249,607,568	41,132,367	19.73
建物	(126,931,228)	(120,030,412)	(△6,900,816)	△ 5.44
備品その他	(81,543,973)	(129,577,156)	(48,033,183)	58.90
敷金	8,352,000	8,352,000	0	0.00
ソフトウェア	824,107,738	689,223,726	△ 134,884,012	△ 16.37
地上権	83,051,146	83,051,146	0	0.00
長期前払費用	0	0	0	—
繰延税金資産	0	0	0	—
貸倒引当金	△ 14,700,000	△ 14,700,000	0	0.00
開発費	0	0	0	—
合計	21,240,497,349	21,173,534,195	△ 66,963,154	△ 0.32
負債の部				
共済契約準備金	15,132,814,510	15,589,738,321	456,923,811	3.02
支払準備金	(2,734,739,234)	(2,643,488,373)	(△91,250,861)	△ 3.34
責任準備金	(12,398,075,276)	(12,946,249,948)	(548,174,672)	4.42
(内 異常危険準備金)	(6,744,340,196)	(7,227,475,461)	(483,135,265)	7.16
未払金	151,943,453	150,163,881	△ 1,779,572	△ 1.17
未払戻戻金	5,613	56,169	50,556	900.69
再共済借	337,050	551,791	214,741	63.71
連合会借	158,106,430	99,226,680	△ 58,879,750	△ 37.24
再保険借	0	0	0	—
共同元受借	149,905,967	147,944,023	△ 1,961,944	△ 1.31
仮受金	1,748,392	3,167,259	1,418,867	81.15
預り保証金	10,000,000	10,000,000	0	0.00
諸預り金	4,987,433	4,735,003	△ 252,430	△ 5.06
繰延税金負債	16,881,981	16,914,941	32,960	0.20
未払法人税等	3,800,000	1,210,000	△ 2,590,000	△ 68.16
賞与引当金	21,000,000	21,000,000	0	0.00
退職給与引当金	135,323,082	142,037,209	6,714,127	4.96
合計	15,786,853,911	16,186,745,277	399,891,366	2.53
純資産の部				
出資金	6,536,200,000	6,536,200,000	0	0.00
利益準備金	387,210,000	387,210,000	0	0.00
特別積立金	805,600,000	805,600,000	0	0.00
役員および職員退職手当積立金	39,041,044	39,041,044	0	0.00
その他有価証券評価差額金	68,409,182	68,409,182	0	0.00
当期未処理損失金	△ 2,382,816,788	△ 2,849,671,308	△ 466,854,520	19.59
当期純利益(損失)金額	(△567,949,405)	(△466,854,520)	(101,094,885)	△ 17.80
前期繰越損失金	(△1,814,867,383)	(△2,382,816,788)	(△567,949,405)	31.29
合計	5,453,643,438	4,986,788,918	△ 466,854,520	△ 8.56

(2) 損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和5年度		増減額	前年度比
	自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日	自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日	自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日	自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日		
経常収益	20,663,532,277	19,553,589,580	△ 1,109,942,697	△ 5.37		
事業収益	20,546,229,373	19,437,325,012	△ 1,108,904,361	△ 5.40		
再共済料	463,314,975	445,540,810	△ 17,774,165	△ 3.84		
連合会共済掛金	5,074,326,793	5,174,746,219	100,419,426	1.98		
共済掛金	4,265,849,039	4,228,905,649	△ 36,943,390	△ 0.87		
全自共返戻金	17,901,834	16,999,872	△ 901,962	△ 5.04		
全自共再保険料	3,721,500	3,721,500	0	0.00		
再再共済金	1,683,732	169,914	△ 1,513,818	△ 89.91		
再保険金	204,871,200	19,767,974	△ 185,103,226	△ 90.35		
保険金	0	0	0	—		
その他収入	0	0	0	—		
全自共共済金	972,114,012	994,499,224	22,385,212	2.30		
再共済金戻入	0	0	0	—		
連合会共済金戻入	573,460	3,666,453	3,092,993	539.36		
共済金戻入	0	0	0	—		
支払準備金戻入	2,765,621,828	2,734,739,234	△ 30,882,594	△ 1.12		
責任準備金戻入	6,776,251,000	5,814,568,163	△ 961,682,837	△ 14.19		
(内 異常危険準備金戻入)	(1,336,897,006)	(160,833,083)	(△1,176,063,923)	△ 87.97		
役員および職員退職手当積立金戻入	0	0	0	—		
事業外収益	117,302,904	116,264,568	△ 1,038,336	△ 0.89		
利息および配当金収入	83,583,020	83,068,325	△ 514,695	△ 0.62		
雑収入	19,019,884	18,496,243	△ 523,641	△ 2.75		
貸倒引当金戻入	14,700,000	14,700,000	0	0.00		
経常費用	21,227,641,936	20,019,201,126	△ 1,208,440,810	△ 5.69		
事業費用	21,212,880,105	20,004,200,647	△ 1,208,679,458	△ 5.70		
再共済金	268,956,011	225,403,609	△ 43,552,402	△ 16.19		
連合会共済金	5,389,843,675	4,086,262,263	△ 1,303,581,412	△ 24.19		
共済金	2,180,541,897	2,258,319,973	77,778,076	3.57		
再共済返戻金	171,171	341,198	170,027	99.33		
解約返戻金	61,577,817	57,815,781	△ 3,762,036	△ 6.11		
連合会解約返戻金	96,556,125	65,382,278	△ 31,173,847	△ 32.29		
その他返戻金	0	0	0	—		
連合会その他返戻金	2,377,827	4,029,933	1,652,106	69.48		
再再共済料	6,714,366	6,319,212	△ 395,154	△ 5.89		
再保険料	750,468,984	823,305,214	72,836,230	9.71		
全自共共済掛金	1,080,924,285	1,076,862,889	△ 4,061,396	△ 0.38		
全自共再保険金	0	0	0	—		
事業費	2,361,277,736	2,393,927,089	32,649,353	1.38		
支払準備金繰入	2,734,739,234	2,643,488,373	△ 91,250,861	△ 3.34		
責任準備金繰入	6,278,730,977	6,362,742,835	84,011,858	1.34		
(内 異常危険準備金繰入)	(624,995,897)	(643,968,348)	(18,972,451)	3.04		
事業外費用	14,761,831	15,000,479	238,648	1.62		
雑損失	61,831	300,479	238,648	385.97		
貸倒引当金繰入	14,700,000	14,700,000	0	0.00		
経常利益	△ 564,109,659	△ 465,611,546	98,498,113	△ 17.46		
特別利益	0	0	0	—		
固定資産売却益	0	0	0	—		
特別損失	32	14	△ 18	△ 56.25		
固定資産除却損	32	14	△ 18	△ 56.25		
税引前当期純利益(損失)金額	△ 564,109,691	△ 465,611,560	98,498,131	△ 17.46		
税等	3,839,714	1,242,960	△ 2,596,754	△ 67.63		
法人税等	3,800,000	1,210,000	△ 2,590,000	△ 68.16		
法人税等調整額	39,714	32,960	△ 6,754	△ 17.01		
当期純利益(損失)金額	△ 567,949,405	△ 466,854,520	101,094,885	△ 17.80		

(3) 損失処理

(単位：円)

科 目	令和4年度	令和5年度
当期末処理損失金	△ 2,382,816,788	△ 2,849,671,308
当期純利益(損失)金額	△ 567,949,405	△ 466,854,520
前期繰越損失金	△ 1,814,867,383	△ 2,382,816,788
剰余金処分別	0	0
利益準備金	0	0
特別積立金	0	0
利用分量配当金	0	0
役員および職員退職手当積立金	0	0
次期繰越損失金	△ 2,382,816,788	△ 2,849,671,308

6. 資産運用諸表

(1) 運用資産の構成

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和5年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現金および預金	3,923,229,167	20.70	4,360,116,401	22.99
金銭の信託	0	0.00	0	0.00
金銭債権	0	0.00	0	0.00
有価証券	14,819,976,886	78.20	14,400,927,165	75.92
公社債	12,908,694,639	68.11	12,489,644,918	65.84
株 式	1,911,282,247	10.09	1,911,282,247	10.08
投資信託	0	0.00	0	0.00
その他の有価証券	0	0.00	0	0.00
関係団体出資金	167,740,000	0.89	167,740,000	0.88
貸付金	40,500,000	0.21	40,500,000	0.21
預託金	0	0.00	0	0.00
合 計	18,951,446,053	100.00	18,969,283,566	100.00

(2) 運用資産の増減

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	増減額	前年度比
現金および預金	3,923,229,167	4,360,116,401	436,887,234	11.14
金銭の信託	0	0	0	—
金銭債権	0	0	0	—
有価証券	14,819,976,886	14,400,927,165	△ 419,049,721	△ 2.83
公社債	12,908,694,639	12,489,644,918	△ 419,049,721	△ 3.25
株 式	1,911,282,247	1,911,282,247	0	0.00
投資信託	0	0	0	—
その他の有価証券	0	0	0	—
関係団体出資金	167,740,000	167,740,000	0	0.00
貸付金	40,500,000	40,500,000	0	0.00
預託金	0	0	0	—
合 計	18,951,446,053	18,969,283,566	17,837,513	0.09

(3) 運用資産種類別平均残高および運用利回り

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和5年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
預金	3,656,522,896	0.00	4,113,465,033	0.00
金銭の信託	0	—	0	—
金銭債権	0	—	0	—
有価証券	15,121,896,701	0.55	14,425,694,765	0.57
公社債	13,210,614,454	0.40	12,514,412,518	0.42
株 式	1,911,282,247	1.62	1,911,282,247	1.62
投資信託	0	—	0	—
その他の有価証券	0	—	0	—
関係団体出資金	167,740,000	0.07	167,740,000	0.07
貸付金	40,500,000	0.00	40,500,000	0.00
預託金	0	—	0	—
合 計	18,986,659,597	0.44	18,747,399,798	0.44

(4) 財産運用収益明細

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度
利息および配当金	83,583,020	83,068,325
金銭の信託運用益	0	0
有価証券運用益	0	0
有価証券売却益	0	0
有価証券償還益	0	0
その他運用収益	0	0
合 計	83,583,020	83,068,325

(5) 利息および配当金収入明細

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度
預金利息	65,013	57,717
有価証券利息配当金	83,393,597	82,885,138
公社債利息	52,494,497	51,986,038
株式配当金	30,899,100	30,899,100
その他	0	0
預託金利息	0	0
貸付金利息	810	810
関係団体出資金配当	123,600	124,660
合 計	83,583,020	83,068,325

(6) 財産運用費用明細

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度
支払利息	0	0
金銭の信託運用費	0	0
有価証券運用損	0	0
有価証券売却損	0	0
有価証券償還損	0	0
その他運用費用	0	0
貸倒損失	0	0
合 計	0	0

(7) 有価証券明細

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和5年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	12,908,694,639	87.10	12,489,644,918	86.73
国 債	1,906,785,186	12.87	1,909,403,469	13.26
地方債	300,000,000	2.02	300,000,000	2.08
金融債	4,300,000,000	29.01	4,200,000,000	29.16
その他	6,401,909,453	43.20	6,080,241,449	42.22
株 式	1,911,282,247	12.90	1,911,282,247	13.27
投資信託	0	0.00	0	0.00
その他の有価証券	0	0.00	0	0.00
合 計	14,819,976,886	100.00	14,400,927,165	100.00

(8) 有価証券残存期間別内訳

(単位：円)

区 分	令和4年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	0	149,964,860	0	0	0	1,756,820,326	0	1,906,785,186
地方債	0	0	0	0	0	300,000,000	0	300,000,000
社債	901,233,573	4,916,458,879	1,307,593,686	700,000,000	2,576,623,315	300,000,000	0	10,701,909,453
株式	0	0	0	0	0	0	1,911,282,247	1,911,282,247
投資信託	0	0	0	0	0	0	0	0
その他有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	901,233,573	5,066,423,739	1,307,593,686	700,000,000	2,576,623,315	2,356,820,326	1,911,282,247	14,819,976,886

(単位：円)

区 分	令和5年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	0	149,988,720	0	0	0	1,759,414,749	0	1,909,403,469
地方債	0	0	0	0	0	300,000,000	0	300,000,000
社債	3,901,266,080	1,207,529,863	1,405,542,425	3,265,903,081	200,000,000	300,000,000	0	10,280,241,449
株式	0	0	0	0	0	0	1,911,282,247	1,911,282,247
投資信託	0	0	0	0	0	0	0	0
その他有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	3,901,266,080	1,357,518,583	1,405,542,425	3,265,903,081	200,000,000	2,359,414,749	1,911,282,247	14,400,927,165

(9) 業種別保有株式

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度
金融・保険業	1,911,282,247	1,911,282,247

(10) 財産運用の時価評価

① 売買目的有価証券の評価差損
該当する有価証券は保有していません。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：円)

区 分	令和4年度				
	帳簿価額	時 価	差益損	差益	
				差 益	差 損
公社債	12,908,694,639	12,430,447,000	△ 478,247,639	1,570,000	△ 479,817,639
国債	1,906,785,186	1,683,807,000	△ 222,978,186	0	△ 222,978,186
地方債	300,000,000	255,280,000	△ 44,720,000	0	△ 44,720,000
金融債	4,300,000,000	4,301,570,000	1,570,000	1,570,000	0
その他	6,401,909,453	6,189,790,000	△ 212,119,453	0	△ 212,119,453
株式	1,911,282,247	2,078,742,594	167,460,347	167,460,347	0
投資信託	0	0	0	0	0
その他の有価証券	0	0	0	0	0
合 計	14,819,976,886	14,509,189,594	△ 310,787,292	169,030,347	△ 479,817,639

(単位：円)

区 分	令和5年度				
	帳簿価額	時 価	差益損	差益	
				差 益	差 損
公社債	12,489,644,918	11,852,454,000	△ 637,190,918	0	△ 637,190,918
国債	1,909,403,469	1,554,754,000	△ 354,649,469	0	△ 354,649,469
地方債	300,000,000	230,470,000	△ 69,530,000	0	△ 69,530,000
金融債	4,200,000,000	4,195,410,000	△ 4,590,000	0	△ 4,590,000
その他	6,080,241,449	5,871,820,000	△ 208,421,449	0	△ 208,421,449
株式	1,911,282,247	2,174,492,704	263,210,457	263,210,457	0
投資信託	0	0	0	0	0
その他の有価証券	0	0	0	0	0
合 計	14,400,927,165	14,026,946,704	△ 373,980,461	263,210,457	△ 637,190,918

(11) 貸付金明細

(単位：円、件、%)

区 分		令和4年度		令和5年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
会員組合貸付	貸付先数	1	100.0	1	100.0
	金 額	40,500,000	100.0	40,500,000	100.0
その他貸付	貸付先数	0	0.0	0	0.0
	金 額	0	0.0	0	0.0
合 計	貸付先数	1	100.0	1	100.0
	金 額	40,500,000	100.0	40,500,000	100.0

(12) 貸付金明細 (国内企業貸付)

該当する貸付金はありません。

(13) リスク管理債権の状況

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度
破綻先債権	0	0
延滞債権	0	0
三か月以上延滞債権	40,500,000	40,500,000
貸出条件緩和債権	0	0
正常債権	0	0
合 計	40,500,000	40,500,000

(14) 債務者区分による債権の状況

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	0	0
要管理債権	40,500,000	40,500,000
貸出条件緩和債権	0	0
正常債権	0	0
合 計	40,500,000	40,500,000

7. その他の諸表

(1) 業務用固定資産明細

(単位：円)

種類	令和4年度							
	取得原価				減価償却		期末簿価	
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高(A)	当期償却額	累計額(B)	A-B	
減価償却資産	建物	375,277,652	0	0	375,277,652	6,900,818	248,346,424	126,931,228
	構築物	0	0	0	0	0	0	0
	建物付属設備	0	0	0	0	0	0	0
	機械装置	0	0	0	0	0	0	0
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0
	器具備品	179,051,769	78,957,766	32	258,009,503	11,551,159	176,465,530	81,543,973
小計	554,329,421	78,957,766	32	633,287,155	18,451,977	424,811,954	208,475,201	
土地	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産	2,400,903,850	183,411,261	0	2,584,315,111	245,710,814	1,760,207,373	824,107,738	
合計	2,955,233,271	262,369,027	32	3,217,602,266	264,162,791	2,185,019,327	1,032,582,939	

※業務用固定資産とは、当連合会が事業を行ううえで必要な動産および不動産をいいます。

(単位：円)

種類	令和5年度							
	取得原価				減価償却		期末簿価	
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高(A)	当期償却額	累計額(B)	A-B	
減価償却資産	建物	375,277,652	0	0	375,277,652	6,900,816	255,247,240	120,030,412
	構築物	0	0	0	0	0	0	0
	建物付属設備	0	0	0	0	0	0	0
	機械装置	0	0	0	0	0	0	0
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0
	器具備品	258,009,503	74,270,163	14	332,279,652	26,236,966	202,702,496	129,577,156
小計	633,287,155	74,270,163	14	707,557,304	33,137,782	457,949,736	249,607,568	
土地	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産	2,584,315,111	126,709,000	0	2,711,024,111	261,593,012	2,021,800,385	689,223,726	
合計	3,217,602,266	200,979,163	14	3,418,581,415	294,730,794	2,479,750,121	938,831,294	

※業務用固定資産とは、当連合会が事業を行ううえで必要な動産および不動産をいいます。

(2) 貸倒引当金明細

(単位：円)

摘要	令和4年度	令和5年度
一般貸倒引当金	14,700,000	14,700,000
個別貸倒引当金	0	0

※貸倒引当金は、資産査定基準および財務の健全性を目的とし、回収懸念額を計算し、引当基準に基づき計上しております。

(3) 出資金および利益剰余金明細

(単位：円)

区分	令和4年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出資金	6,536,200,000	0	0	6,536,200,000
利益準備金	387,210,000	0	0	387,210,000
特別積立金	805,600,000	0	0	805,600,000
役員および職員退職手当積立金	39,041,044	0	0	39,041,044
未処理損失金	△ 1,814,867,383	0	567,949,405	△ 2,382,816,788

(単位：円)

区分	令和5年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出資金	6,536,200,000	0	0	6,536,200,000
利益準備金	387,210,000	0	0	387,210,000
特別積立金	805,600,000	0	0	805,600,000
役員および職員退職手当積立金	39,041,044	0	0	39,041,044
未処理損失金	△ 2,382,816,788	0	466,854,520	△ 2,849,671,308

(4) 事業費明細

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度
人件費	622,393,988	628,148,336
物件費	461,665,198	468,023,726
減価償却費	264,162,791	294,730,794
諸税負担金	18,076,579	18,285,342
事務手数料	994,979,180	984,738,891
合計	2,361,277,736	2,393,927,089

(5) 責任準備金の残高、積立方式および積立率

火災共済事業

(単位：円)

契約年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
残高	4,275,060,343	4,553,869,178	4,620,085,741
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

その他共済事業

① 休業対応応援共済

(単位：円)

契約年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
残高	7,525,420	7,231,657	6,811,412
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

② 自動車共済

(単位：円)

契約年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
残高	959,429,357	940,110,699	939,094,136
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

③ 医療総合保障共済

(単位：円)

契約年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
残高	33,162,730	42,564,202	31,430,814
積立方式	未経過方式	収支残高方式	収支残高方式
積立率	100%	100%	100%

④ 傷害総合保障共済

(単位：円)

契約年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
残高	31,100,833	29,732,042	28,182,125
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

⑤ 労働災害補償共済

(単位：円)

契約年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
残高	10,836,251	9,787,805	8,806,224
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

再共済事業

① 生命傷害共済

(単位：円)

契約年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
残高	73,257,715	23,789,343	34,659,554
積立方式	収支残高方式	未経過方式	収支残高方式
積立率	100%	100%	100%

② 自動車事故費用共済

(単位：円)

契約年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
残高	30,794,846	32,360,822	31,338,954
積立方式	収支残高方式	収支残高方式	収支残高方式
積立率	100%	100%	100%

③ 所得補償共済

(単位：円)

契約年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
残高	16,607,548	12,496,001	17,002,028
積立方式	収支残高方式	収支残高方式	収支残高方式
積立率	100%	100%	100%

④ 休業補償共済

(単位：円)

契約年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
残高	1,205,132	1,124,392	1,056,502
積立方式	収支残高方式	収支残高方式	収支残高方式
積立率	100%	100%	100%

⑤ 中小企業者総合賠償責任共済

(単位：円)

契約年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
残高	373,819	668,939	306,997
積立方式	未経過方式	収支残高方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

(6) 共済掛金積立金の残高および予定利率

(単位：円、%)

契約年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
残高	—	—	—
予定利率	—	—	—

※残高は中小企業等協同組合法施行規則第145条第1項第1号イに定める共済掛金積立金になります。

(7) 共済掛金、共済金および保有契約件数等

火災共済事業

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	令和4年度	令和5年度	増加率
再共済料	0	0	0.00
連合会共済掛金	5,074,326,793	5,174,746,219	1.98
再共済金	0	0	0.00
連合会共済金	5,389,843,675	4,086,262,263	△ 24.19
連合会解約返戻金	96,556,125	65,382,278	△ 32.29
連合会その他返戻金	2,377,827	4,029,933	69.48
正味損害率	108.33	80.04	△ 28.29
保有契約件数	296,669	291,672	△ 1.68

その他共済事業

① 休業対応応援共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	令和4年度	令和5年度	増加率
共済掛金	16,561,083	15,570,211	△ 5.98
共済金	0	420,000	—
解約返戻金	45,682	39,603	△ 13.31
正味損害率	0.00	2.70	2.70
保有契約件数	1,001	950	△ 5.09

② 自動車共済

(単位：円、%、ポイント、台)

区 分	令和4年度	令和5年度	増加率
共済掛金	3,607,508,380	3,597,528,770	△ 0.28
共済金	1,944,229,757	1,988,998,837	2.30
解約返戻金	59,912,370	56,950,960	△ 4.94
正味損害率	54.80	56.18	1.38
保有契約台数	76,428	76,542	0.15

③ 医療総合保障共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	令和4年度	令和5年度	増加率
共済掛金	393,440,810	380,894,670	△ 3.19
共済金	153,165,896	163,318,005	6.63
解約返戻金	—	—	—
損害率	38.93	42.88	3.95
保有契約件数	9,929	9,445	△ 4.87

④ 傷害総合保障共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	令和4年度	令和5年度	増加率
共済掛金	217,416,000	203,956,500	△ 6.19
共済金	69,159,440	57,893,096	△ 16.29
解約返戻金	348,632	616,252	76.76
正味損害率	31.86	28.47	△ 3.39
保有契約件数	13,866	12,901	△ 6.96

⑤ 労働災害補償共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	令和4年度	令和5年度	増加率
共済掛金	30,922,766	30,955,498	0.11
共済金	13,986,804	47,690,035	240.96
解約返戻金	1,271,133	208,966	△ 83.56
正味損害率	47.17	155.11	107.94
保有契約件数	5,088	5,110	0.43

再共済事業

① 生命傷害共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	令和4年度	令和5年度	増加率
再共済料	297,631,746	285,794,896	△ 3.98
再共済金	213,697,707	178,830,505	△ 16.32
解約返戻金	—	—	—
損害率	71.80	62.57	△ 9.23
保有契約件数	61,470	58,644	△ 4.60

② 自動車事故費用共済

(単位：円、%、ポイント、台)

区 分	令和4年度	令和5年度	増加率
再共済料	127,256,312	123,075,058	△ 3.29
再共済金	35,005,577	34,016,824	△ 2.82
解約返戻金	—	—	—
損害率	27.51	27.64	0.13
保有契約台数	194,545	186,958	△ 3.90

③ 所得補償共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	令和4年度	令和5年度	増加率
再共済料	34,072,424	32,263,284	△ 5.31
再共済金	18,756,912	12,343,887	△ 34.19
解約返戻金	—	—	—
損害率	55.05	38.26	△ 16.79
保有契約件数	2,410	2,297	△ 4.69

④ 休業補償共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	令和4年度	令和5年度	増加率
再共済料	1,346,021	1,252,465	△ 6.95
再共済金	0	0	0.00
解約返戻金	11,264	5,084	△ 54.87
正味損害率	0.00	0.00	0.00
保有契約件数	591	544	△ 7.95

⑤ 中小企業者総合賠償責任共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	令和4年度	令和5年度	増加率
再共済料	3,008,472	3,155,107	4.87
再共済金	1,495,815	212,393	△ 85.80
解約返戻金	159,907	57,360	△ 64.13
正味損害率	52.51	6.86	△ 45.65
保有契約件数	552	572	3.62

(8) 共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高

(単位：円)

事業種別		令和4年度	令和5年度		
死亡保障	共済事業 その他	傷害総合保障共済	82,370,850,000	76,686,100,000	
		労働災害補償共済	67,974,600,000	70,519,100,000	
	再共済事業	生命傷害共済	普通	23,440,783,000	21,964,887,000
			傷害	118,733,690,000	112,650,940,000
			災害	69,377,325,000	66,024,510,000
	自動車事故費用共済	59,057,600,000	60,377,300,000		
入院保障	共済事業 その他	医療総合保障共済	108,404,000	103,168,000	
		傷害総合保障共済	632,050,000	583,607,000	
		労働災害補償共済	2,416,000	2,672,000	
	再共済事業	生命傷害共済	99,568,122	97,889,019	
		自動車事故費用共済	93,846,000	90,565,950	
手術保障	共済事業 その他	医療総合保障共済	4,336,160,000	4,126,720,000	
		傷害総合保障共済	2,031,260,000	1,894,000,000	
	再共済事業	生命傷害共済	225,390,620	238,148,930	

(9) 新契約平均共済金額および保有契約平均共済金額

火災共済事業

(単位：円)

事業種別	令和4年度	令和5年度
火災共済（新契約）	20,149,508	19,931,913
火災共済（保有契約）	21,560,527	21,936,606

その他共済事業

(単位：円)

事業種別	令和4年度	令和5年度
休業対応応援共済	3,263,237	3,201,263
自動車共済※	—	—
医療総合保障共済	10,287	10,923
傷害総合保障共済	5,817,629	5,822,184
労働災害補償共済	13,122,366	13,538,767

※共済金額が無制限のものを含むため、算出することができません。

再共済事業

(単位：円)

事業種別	令和4年度	令和5年度
生命傷害共済	2,312,908	2,295,475
自動車事故費用共済	303,568	322,946
所得補償共済	77,975	81,811
休業補償共済	16,027	16,103
中小企業者総合賠償責任共済	119,956,522	120,395,105

(10) 月払契約の新契約平均共済掛金および再共済料

火災共済事業

(単位：円)

事業種別	令和4年度	令和5年度
火災共済	4,290	4,133

その他共済事業

(単位：円)

事業種別	令和4年度	令和5年度
休業対応応援共済	—	—
自動車共済	7,884	7,979
医療総合保障共済	3,111	3,361
傷害総合保障共済	1,463	1,480
労働災害補償共済	13,731	15,987

再共済事業

(単位：円)

事業種別	令和4年度	令和5年度
生命傷害共済	403	406
自動車事故費用共済	55	55
所得補償共済	285	307
休業補償共済	153	188
中小企業者総合賠償責任共済	—	—

(11) 契約者割戻しの状況

該当する割戻しはありません。

(12) 解約失効率

火災共済事業

(単位：%)

事業種別	令和4年度	令和5年度
火災共済	2.96	2.14

その他共済事業

(単位：%)

事業種別	令和4年度	令和5年度
休業対応応援共済	0.60	1.16
自動車共済	6.92	7.17
医療総合保障共済	6.13	7.71
傷害総合保障共済	7.73	7.50
労働災害補償共済	0.37	0.37

再共済事業

(単位：%)

事業種別	令和4年度	令和5年度
生命傷害共済	8.08	4.82
自動車事故費用共済	3.55	3.90
所得補償共済	8.21	4.92
休業補償共済	7.11	8.64
中小企業者総合賠償責任共済	21.74	1.05

※解約失効率＝解約件数÷当該年度末現在契約件数×100

(13) 再保険の実施状況

① 出再先保険会社数

火災共済事業

事業種別	令和4年度	令和5年度
火災共済	38	36

その他共済事業

事業種別	令和4年度	令和5年度
自動車共済	1	1
医療総合保障共済	3	3
労働災害補償共済	1	1
休業対応応援共済	1	1

再共済事業

事業種別	令和4年度	令和5年度
生命傷害共済	1	1
中小企業者 総合賠償責任共済	1	1

② 出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合

火災共済事業

(単位：%)

事業種別	令和4年度	令和5年度
火災共済	38.7	41.9

その他共済事業

(単位：%)

事業種別	令和4年度	令和5年度
自動車共済	100	100
医療総合保障共済	100	100
労働災害補償共済	100	100
休業対応応援共済	100	100

再共済事業

(単位：%)

事業種別	令和4年度	令和5年度
生命傷害共済	100	100
中小企業者 総合賠償責任共済	100	100

③ 未収再保険金

火災共済事業

(単位：円)

事業種別	令和4年度	令和5年度
火災共済	23,551,196	6,005,988

その他共済事業

(単位：円)

事業種別	令和4年度	令和5年度
自動車共済	0	0
医療総合保障共済	0	0
労働災害補償共済	0	0
休業対応応援共済	0	0

再共済事業

(単位：円)

事業種別	令和4年度	令和5年度
生命傷害共済	0	0
中小企業者 総合賠償責任共済	0	0

8. 会計監査

本会は、以下の貸借対照表および損益計算書について、平成28年度から会計監査人の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

		(単位：円)
科 目		令和5年度 (令和6年3月31日現在)
資 産 の 部	現金および預金	4,360,116,401
	現金	(501,878)
	預金	(4,359,614,523)
	有価証券	14,400,927,165
	国債	(1,909,403,469)
	地方債	(300,000,000)
	社債	(10,280,241,449)
	株式	(1,911,282,247)
	未収共済掛金	830,531,419
	共同共済貸	155,773,783
	未収入金	25,185,956
	仮払金	139,182,613
	前払費用	38,042,418
	立替金	0
	不動産および動産	249,607,568
	建物	(120,030,412)
	備品その他	(129,577,156)
	ソフトウェア	689,223,726
	地上権	83,051,146
	貸付金	40,500,000
関係団体出資金	167,740,000	
敷金	8,352,000	
貸倒引当金	△ 14,700,000	
合 計	21,173,534,195	
負 債 の 部	共済契約準備金	15,589,738,321
	支払準備金	(2,643,488,373)
	責任準備金	(12,946,249,948)
	(内 異常危険準備金)	(7,227,475,461)
	未払共済金	110,654,152
	共同共済借	147,944,023
	未払金	139,344,369
	仮受金	3,167,259
	預り保証金	10,000,000
	預り金	4,735,003
	繰延税金負債	16,914,941
	未払法人税等	1,210,000
	賞与引当金	21,000,000
退職給付引当金	142,037,209	
合 計	16,186,745,277	
純 資 産 の 部	出資金	6,536,200,000
	利益準備金	387,210,000
	特別積立金	805,600,000
	役員および職員退職手当積立金	39,041,044
	その他有価証券評価差額金	68,409,182
	当期末処理損失金	△ 2,849,671,308
	当期純損失金額	(△466,854,520)
	前期繰越損失金	(△2,382,816,788)
合 計	4,986,788,918	

(2) 損益計算書

(単位：円)

科 目	令和5年度
	自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日
経常収益	8,988,749,559
事業収益	8,887,184,991
共済掛金	8,772,329,789
再保険金	19,937,888
共済金戻入	3,666,453
支払準備金戻入	91,250,861
事業外収益	101,564,568
利息および配当金収入	83,068,325
雑収入	18,496,243
経常費用	9,454,361,105
事業費用	9,454,060,626
共済金	5,575,486,621
解約返戻金	106,539,385
その他返戻金	4,029,933
再保険料	825,902,926
事業費	2,393,927,089
責任準備金繰入	548,174,672
(内 異常危険準備金繰入)	(483,135,265)
事業外費用	300,479
雑損失	300,479
経常利益	△ 465,611,546
特別損失	14
固定資産除却損	14
税引前当期純損失金額	△ 465,611,560
税等	1,242,960
法人税、住民税および事業税	1,210,000
法人税等調整額	32,960
当期純損失金額	△ 466,854,520